



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社
 コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 上野 洋介

TEL 047- 325- 2722

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	118,757	32.4	39	97.9	726	72.2	219	87.4
2021年12月期	89,711	1.2	1,870	70.5	2,610	63.0	1,735	64.8

(注) 包括利益 2022年12月期 4,192百万円 (54.3%) 2021年12月期 2,717百万円 (35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	20.45		0.3	0.5	0.0
2021年12月期	161.85		2.1	2.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 138百万円 2021年12月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	147,464	89,521	58.9	8,105.46
2021年12月期	131,766	85,426	62.9	7,729.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 86,876百万円 2021年12月期 82,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,914	15,631	10,095	13,119
2021年12月期	8,674	17,184	6,679	11,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		27.50		32.50	60.00	653	37.1	0.8
2022年12月期		30.00		30.00	60.00	653	293.4	0.8
2023年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		18.4	

(注) 2021年12月期期末配当の内訳 普通配当27円50銭 記念配当5円

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	12.0	4,300		5,000	588.7	3,500		326.55

(注) 営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「-」と記載しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	10,935,000 株	2021年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	216,740 株	2021年12月期	216,700 株
期中平均株式数	2022年12月期	10,718,282 株	2021年12月期	10,724,080 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	115,033	33.7	792		220		315	
2021年12月期	86,027	1.0	957	82.2	1,755	71.3	1,281	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	28.95	
2021年12月期	117.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年12月期	132,617		73,459		55.4	6,743.60		
2021年12月期	116,850		71,704		61.4	6,582.50		

(参考) 自己資本 2022年12月期 73,459百万円 2021年12月期 71,704百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	129,100	12.2	3,500		4,000		2,900		266.22	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及び21ページ「<個別参考資料>(2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① (継続企業の前提に関する注記)	12
② (会計方針の変更)	12
③ (追加情報)	13
④ (セグメント情報)	13
⑤ (1株当たり情報)	15
⑥ (重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
5. その他	20
<個別参考資料>	21

〔ガス販売実績〕

項 目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)	
都市ガスお客さま件数	件	1,030,025	1,039,263	9,238	0.9	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	330,149	327,271	△2,877	△0.9
	業 務 用	〃	100,208	113,967	13,758	13.7
	工 業 用	〃	219,890	218,078	△1,812	△0.8
	そ の 他 用	〃	45,195	49,752	4,557	10.1
	計	〃	365,294	381,798	16,504	4.5
合 計	〃	695,443	709,070	13,627	2.0	

(注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数
2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

【電力小売】

電力小売事業の売上高は、販売量の増加や燃料費調整による販売単価の上方調整により、前期に比べ42.3%増加の150億円となりました。一方でLNGや石油等の価格高騰の影響により購入電力料が増加したことから、1,069百万円の営業損失（前年同期は1,473百万円の営業損失）となりました。

【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ1.2%増加の13億円となりました。営業利益は7.5%増加の718百万円となりました。

【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前期に比べ2.7%減少の110億円となりました。営業利益は前期に比べ14.6%減少の789百万円となりました。

(単位：百万円)

項 目	ガ ス	電力小売	不動産	その他	調整額	連 結
売 上 高	35.9% 93,570	42.3% 15,020	1.2% 1,375	△2.7% 11,014	△2,223	32.4% 118,757
営 業 費 用	42.3% 89,190	33.8% 16,090	△4.9% 657	△1.7% 10,224	2,554	35.2% 118,718
営 業 利 益 又 は 損 失 (セグメント利益又は損失)	△29.2% 4,379	— △1,069	7.5% 718	△14.6% 789	△4,778	△97.9% 39

※上段は対前期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、投資有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前期末に比べ156億円増加の1,474億円となりました。

負債につきましては、長期借入金や支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末に比べ116億円増加の579億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加などにより895億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動や財務活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前期末に比べ13億円増加の131億円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益5億円や資金の支出を伴わない減価償却費95億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ17億円減少の69億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出117億円や長期貸付けによる支出25億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ15億円減少の156億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入れによる収入が125億円あったことなどにより、当期において財務活動により調達した資金は前期に比べ34億円増加の100億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整などにより、対前期比12.0%増加の1,330億円を見込んでおります。一方、スライドタイムラグの改善による増益の影響(*)等により、営業利益は43億円、経常利益は50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円を見込んでおります。

(*) ガス原料価格の変動が、原料費調整制度に基づくガス販売単価に反映されるまで一定の時間差があることで、一時的な増減益要因となります。

(単位：百万円)

	2022年度実績	2023年度見通し	増 減	増減率(%)
売 上 高	118,757	133,000	14,243	12.0
営 業 利 益	39	4,300	4,261	10,925.6
経 常 利 益	726	5,000	4,274	588.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	219	3,500	3,281	1,498.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	632	2,602
供給設備	47,837	48,313
業務設備	17,722	18,002
その他の設備	7,885	7,690
建設仮勘定	1,250	1,122
有形固定資産合計	75,328	77,731
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,045	3,652
無形固定資産合計	3,045	3,652
投資その他の資産		
投資有価証券	12,322	18,270
長期貸付金	9,367	11,338
繰延税金資産	1,952	368
その他投資	2,294	1,142
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	25,935	31,117
固定資産合計	104,309	112,501
流動資産		
現金及び預金	14,739	16,118
受取手形及び売掛金	8,703	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,139
商品及び製品	22	44
仕掛品	771	692
原材料及び貯蔵品	540	987
その他流動資産	2,717	3,031
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	27,457	34,962
資産合計	131,766	147,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	934	868
長期借入金	16,720	27,085
役員退職慰労引当金	42	48
ガスホルダー修繕引当金	397	499
固定資産除却損失引当金	1,590	—
器具保証引当金	735	660
退職給付に係る負債	5,471	1,614
その他固定負債	1,009	1,397
固定負債合計	26,901	32,174
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,693	2,474
支払手形及び買掛金	6,451	10,275
未払法人税等	368	253
その他流動負債	10,925	12,763
流動負債合計	19,439	25,767
負債合計	46,340	57,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,415	77,546
自己株式	△271	△271
株主資本合計	79,934	80,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,038	4,212
退職給付に係る調整累計額	872	2,597
その他の包括利益累計額合計	2,911	6,810
非支配株主持分	2,580	2,645
純資産合計	85,426	89,521
負債純資産合計	131,766	147,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	89,711	118,757
売上原価	53,500	83,795
売上総利益	36,211	34,962
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,102	29,409
一般管理費	5,238	5,513
供給販売費及び一般管理費合計	34,341	34,923
営業利益	1,870	39
営業外収益		
受取利息	97	162
受取配当金	252	280
受取賃貸料	312	153
持分法による投資利益	86	138
雑収入	149	209
営業外収益合計	899	945
営業外費用		
支払利息	97	137
匿名組合投資損失	-	81
雑支出	60	40
営業外費用合計	158	258
経常利益	2,610	726
特別利益		
固定資産売却益	-	65
特別利益合計	-	65
特別損失		
投資有価証券評価損	-	157
退職給付制度改定損	-	85
特別損失合計	-	242
税金等調整前当期純利益	2,610	548
法人税、住民税及び事業税	552	338
法人税等調整額	218	△87
法人税等合計	770	251
当期純利益	1,839	297
非支配株主に帰属する当期純利益	104	78
親会社株主に帰属する当期純利益	1,735	219

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,839	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	2,172
退職給付に係る調整額	774	1,724
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△1
その他の包括利益合計	877	3,894
包括利益	2,717	4,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612	4,118
非支配株主に係る包括利益	104	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	76,278	△250	78,819
当期変動額					
剰余金の配当			△599		△599
親会社株主に帰属する当期純利益			1,735		1,735
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,136	△21	1,115
当期末残高	2,754	36	77,415	△271	79,934

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,935	98	2,034	2,483	83,337
当期変動額					
剰余金の配当					△599
親会社株主に帰属する当期純利益					1,735
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	774	876	96	973
当期変動額合計	102	774	876	96	2,088
当期末残高	2,038	872	2,911	2,580	85,426

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	77,415	△271	79,934
会計方針の変更による累積的影響額			593		593
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754	36	78,008	△271	80,527
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△461	△0	△461
当期末残高	2,754	36	77,546	△271	80,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,038	872	2,911	2,580	85,426
会計方針の変更による累積的影響額					593
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	872	2,911	2,580	86,019
当期変動額					
剰余金の配当					△680
親会社株主に帰属する当期純利益					219
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,174	1,724	3,899	65	3,964
当期変動額合計	2,174	1,724	3,899	65	3,502
当期末残高	4,212	2,597	6,810	2,645	89,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,610	548
減価償却費	8,968	9,501
長期前払費用償却額	51	54
有形固定資産除却損	116	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△1,461
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△153	△1,590
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	△76	△74
受取利息及び受取配当金	△350	△443
支払利息	97	137
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,766	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△4,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,960	3,823
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△431	178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△774	34
前受金の増減額 (△は減少)	46	△123
前払費用の増減額 (△は増加)	△242	473
その他	△459	235
小計	10,528	6,313
利息及び配当金の受取額	401	478
利息の支払額	△94	△126
法人税等の支払額	△2,160	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,674	6,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,775	△11,774
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	179
投資有価証券の取得による支出	△222	△1,914
長期貸付けによる支出	△1,562	△2,512
長期貸付金の回収による収入	18	541
出資金の払込による支出	△1,292	—
その他	△352	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,184	△15,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	—	△66
長期借入れによる収入	8,000	12,500
長期借入金の返済による支出	△1,680	△1,621
社内預金の預入による収入	285	260
社内預金の払戻による支出	△312	△282
配当金の支払額	△599	△680
非支配株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,679	10,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,830	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	13,570	11,740
現金及び現金同等物の期末残高	11,740	13,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次の通りです。

・ 電力小売に係る収益認識

電力小売収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。また、再生可能エネルギー発電促進賦課金は、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する金額に該当することから収益として認識しない方法に変更し、再生可能エネルギー買取に伴い収受する再エネ特措法交付金についても従来は収益として認識しておりましたが、費用から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,332 百万円減少し、売上原価は 1,626 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 293 百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 593 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

③ (追加情報)

退職金制度の改定

当社は、2022年4月に、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において、「退職給付制度改定損」85百万円を特別損失に計上しております。

④ (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業、電力小売事業、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」、「電力小売」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売、「電力小売」は電力の小売販売、「不動産」は不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力小売」の売上高が1,312百万円減少、セグメント損失が297百万円減少し、「その他」の売上高が19百万円減少、セグメント利益が3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2021. 1. 1～2021. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,843	10,554	1,019	80,417	9,293	89,711	—	89,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	340	340	2,031	2,371	△2,371	—
計	68,843	10,554	1,359	80,758	11,325	92,083	△2,371	89,711
セグメント利益又は損失(△)	6,187	△1,473	668	5,382	924	6,306	△4,436	1,870
セグメント資産	76,389	2,296	7,140	85,826	5,682	91,509	40,256	131,766
その他の項目								
減価償却費	8,119	26	248	8,395	203	8,599	369	8,968
持分法適用会社への投資額	2,337	3	—	2,341	390	2,731	139	2,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,624	5	193	9,822	228	10,051	2,764	12,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,436百万円には、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,485百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額40,256百万円には、全社資産42,361百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2022. 1. 1～2022. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,570	15,020	1,118	109,709	9,047	118,757	—	118,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	257	257	1,966	2,223	△2,223	—
計	93,570	15,020	1,375	109,967	11,014	120,981	△2,223	118,757
セグメント利益又は損失(△)	4,379	△1,069	718	4,028	789	4,817	△4,778	39
セグメント資産	84,861	5,472	6,981	97,314	5,842	103,156	44,307	147,464
その他の項目								
減価償却費	8,638	5	267	8,911	198	9,109	392	9,501
持分法適用会社への投資額	2,424	22	—	2,446	393	2,839	150	2,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,257	22	192	11,471	435	11,907	885	12,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,778百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,854百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額44,307百万円には、全社資産47,130百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)	当連結会計年度 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
1株当たり純資産	7,729.39円	8,105.46円
1株当たり当期純利益	161.85円	20.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)	当連結会計年度 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,735	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,735	219
普通株式の期中平均株式数(株)	10,724,080	10,718,282

⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	632	2,602
供給設備	45,541	46,130
業務設備	17,334	17,644
附帯事業設備	2,672	2,666
建設仮勘定	1,177	1,025
有形固定資産合計	67,358	70,069
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	2,974	3,600
その他無形固定資産	39	39
無形固定資産合計	3,068	3,694
投資その他の資産		
投資有価証券	9,083	14,846
関係会社投資	1,771	1,771
社内長期貸付金	132	86
関係会社長期貸付金	9,235	11,251
出資金	1,326	0
長期前払費用	133	312
繰延税金資産	2,411	1,502
その他投資	689	707
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	24,780	30,477
固定資産合計	95,207	104,242
流動資産		
現金及び預金	9,285	9,824
受取手形	22	9
売掛金	8,160	13,302
関係会社売掛金	381	658
未収入金	1,817	1,155
製品	21	43
原料	49	277
貯蔵品	455	663
前払金	—	1,177
前払費用	627	149
関係会社短期債権	82	134
その他流動資産	774	1,026
貸倒引当金	△36	△46
流動資産合計	21,642	28,375
資産合計	116,850	132,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	934	868
長期借入金	16,614	27,076
退職給付引当金	6,396	4,904
ガスホルダー修繕引当金	389	488
固定資産除却損失引当金	1,590	—
器具保証引当金	735	660
その他固定負債	147	602
固定負債合計	26,807	34,600
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,535	2,341
買掛金	6,149	9,896
未払金	2,692	3,710
未払費用	2,612	3,143
未払法人税等	204	72
前受金	988	831
預り金	345	570
関係会社短期債務	898	1,103
賞与引当金	227	219
社内預り金	2,654	2,633
その他流動負債	27	34
流動負債合計	18,338	24,556
負債合計	45,145	59,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	218	252
別途積立金	64,380	64,980
繰越利益剰余金	1,718	681
利益剰余金合計	67,005	66,602
自己株式	△99	△99
株主資本合計	69,697	69,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,007	4,165
評価・換算差額等合計	2,007	4,165
純資産合計	71,704	73,459
負債純資産合計	116,850	132,617

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	66,728	91,301
託送供給収益	110	254
事業者間精算収益	348	365
ガス事業売上高合計	67,187	91,922
売上原価		
期首たな卸高	14	21
当期製品製造原価	10,087	17,897
当期製品仕入高	22,564	41,152
当期製品自家使用高	23	40
期末たな卸高	21	43
売上原価合計	32,621	58,988
売上総利益	34,566	32,933
供給販売費	28,129	28,347
一般管理費	4,928	5,156
供給販売費及び一般管理費合計	33,057	33,504
事業利益又は事業損失 (△)	1,508	△570
営業雑収益		
受注工事収益	3,170	3,531
その他営業雑収益	4,552	4,074
営業雑収益合計	7,722	7,606
営業雑費用		
受注工事費用	3,107	3,447
その他営業雑費用	3,980	3,576
営業雑費用合計	7,088	7,023
附帯事業収益	11,117	15,504
附帯事業費用	12,302	16,309
営業利益又は営業損失 (△)	957	△792
営業外収益		
受取利息	150	201
受取配当金	279	307
受取賃貸料	365	207
雑収入	126	100
営業外収益合計	920	816
営業外費用		
支払利息	90	133
匿名組合投資損失	-	81
雑支出	31	30
営業外費用合計	122	245
経常利益又は経常損失 (△)	1,755	△220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	81
特別利益合計	-	81
特別損失		
投資有価証券評価損	-	157
退職給付制度改定損	-	85
特別損失合計	-	242
税引前当期純利益	1,755	△381
法人税等	250	5
法人税等調整額	224	△71
法人税等合計	474	△66
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,281	△315

5. その他

役員の変動(2023年3月29日付予定)

(1) 代表者の変動

代表取締役社長	江口孝	(現 取締役)
相談役	羽生弘	(現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

常勤監査役	上野洋介	(現 執行役員 経理部長)
-------	------	---------------

② 退任予定監査役

常勤監査役	小井澤和明	
-------	-------	--

(3) 執行役員の変動

① 昇任執行役員

社長執行役員	江口孝	(現 常務執行役員)
--------	-----	------------

② 退任執行役員

社長執行役員	羽生弘	(相談役に就任)
執行役員	江口仁	
執行役員	上野洋介	(常勤監査役に就任)
執行役員	時岡宏行	

<個別参考資料>

(1) ガス販売

項 目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)		
都市ガスお客さま件数	件	968,837	976,379	7,542	0.8		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	308,842	305,470	△3,372	△1.1	
	業 務 用	商 業 用	〃	96,431	109,330	12,898	13.4
		工 業 用	〃	218,497	216,596	△1,901	△0.9
		そ の 他	〃	71,717	77,725	6,008	8.4
	計	〃	386,646	403,652	17,006	4.4	
合 計	〃	695,489	709,123	13,633	2.0		

(注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数
2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	2022 年度実績	2023 年度見通し	増減	増減率 (%)
売 上 高	115,033	129,100	14,067	12.2
営 業 利 益	△792	3,500	4,292	—
経 常 利 益	△220	4,000	4,220	—
当 期 純 利 益	△315	2,900	3,215	—